

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年10月 1日
(第24期) 至昭和44年 3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年6月23日提出

会 社 名 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代 表 者 の 名 代 表 取締役社長 石 橋 信 夫



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532) 大代表 6351

連 絡 者 経 理 部 長 五 百 蔵 登

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号 電話番号 東京(274) 大代表 0311

連 絡 者 東 京 支 社 経 理 部 長 原 田 利 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第118条の2の規定により、第4経理の状況
の初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査
証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京 支社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業株式会社 神戸 支店	神戸市生田区三宮町3丁目2番地
大和ハウス工業株式会社 福岡 支店	福岡市中比恵113番地
大和ハウス工業株式会社 札幌 支店	札幌市南一条西7丁目8番地
大和ハウス工業株式会社 広島 支店	広島市東平塚町4番14号
大和ハウス工業株式会社 仙台 支店	仙台市国分町78番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目12番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

第1. 会社の概況	ページ
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会社の目的	1
(3) 資本の額	1
(4) 株 式	1
(5) 株式の状況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従業員の状況	7
第2. 事業の内容と設備の状況	
(1) 事業の内容	8
(2) 設備の状況	10
第3. 営業の状況	
(1) 受注及び施工の概況	13
第4. 経理の状況	
監査報告書	17
1. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益及び剰余金結合計算書	25
(3) 利益処分計算書	36
(4) 附属明細表	37
2. 主な資産、負債及び収支の内容	
(1) 主な資産の内容	45
(2) 主な負債の内容	50
3. そ の 他	
(1) 最近の金繰実績	54
(2) 今後の資金計画	54

第1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社：昭和30年4月5日設立)
- (2) 会 社 の 目 的
- 1 鉄骨構造建設並に構築物の設計施工監理請負
 - 2 プレハブハウス（組立式住宅家屋）の製作並に販売
 - 3 バイブハウス（移動式家屋）の製作並に販売
 - 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
 - 5 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
 - 6 建築の設計監理
 - 7 建築材料の販売
 - 8 各種機械の製作据付修理
 - 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
 - 10 宅地建物取引の業務
 - 11 不動産の管理業務
 - 12 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 13 建設並に不動産に関するコンサルタント業務
 - 14 前各号に附帯関連する一切の事業
- (3) 資 本 の 額 2,961,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
225,600,000株	59,220,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	59,220,000株	50円	大阪、東京、名古屋、札幌、新潟、広島、福岡各証券取引所	
	計		59,220,000株			

(5) 株式の状況

昭和44年3月31日現在

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数6,629株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	48人	45人	88人	101人	8,651人	8,933人
	所有株式数 (1)	0株	17,802,230株	1,338,090株	8,730,822株	8,576,330株	22,772,528株	59,220,000株
	発行済株式総数に対する (1) の 割 合	0%	30.06%	2.26%	14.74%	14.48%	38.46%	100%

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数 (人)	73	30	156	419	5,895	428	786	1,146	8,933
	所有株式数 (株)	41,662,465	1,852,950	2,741,412	2,407,172	10,147,869	230,674	125,075	52,383	59,220,000
	株主総数に対する (人) の割合	0.81%	0.34%	1.75%	4.69%	65.99%	4.79%	8.80%	12.83%	100%
	発行済株式総数に対する (株) の割合	70.35%	3.13%	4.63%	4.07%	17.13%	0.39%	0.21%	0.09%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	119	1.33%	247,713株	0.42%	京都	306	3.43%	504,616株	0.85%
青森	8	0.09%	11,200	0.02%	奈良	461	5.16%	2,372,952	4.01%
岩手	10	0.11%	5,077	0.01%	滋賀	50	0.56%	47,985	0.08%
秋田	29	0.32%	33,875	0.06%	大阪	1,702	19.05%	15,378,869	25.97%
山形	52	0.58%	119,550	0.20%	兵庫	731	8.18%	1,388,106	2.34%
宮城	36	0.40%	77,675	0.13%	和歌山	153	1.71%	236,300	0.40%
福島	37	0.41%	52,250	0.09%	岡山	206	2.31%	383,387	0.65%
群馬	36	0.40%	58,025	0.10%	鳥取	47	0.53%	54,325	0.09%
栃木	83	0.93%	164,550	0.28%	広島	140	1.57%	209,916	0.35%
茨城	58	0.65%	538,225	0.91%	山口	124	1.39%	281,275	0.47%
埼玉	98	1.10%	118,610	0.20%	島根	17	0.19%	11,630	0.02%
千葉	130	1.46%	250,035	0.42%	香川	165	1.85%	239,990	0.40%
東京	1,034	11.58%	20,595,107	34.78%	徳島	515	5.77%	1,425,175	2.41%
神奈川	231	2.59%	485,665	0.82%	高知	44	0.49%	123,800	0.21%
山梨	40	0.45%	105,850	0.18%	愛媛	66	0.74%	89,575	0.15%
新潟	144	1.61%	396,155	0.67%	福岡	126	1.41%	246,907	0.42%
富山	127	1.42%	141,575	0.24%	長崎	34	0.38%	62,395	0.10%
岐阜	159	1.78%	254,800	0.43%	佐賀	30	0.33%	32,034	0.05%
長野	65	0.73%	71,200	0.12%	熊本	27	0.30%	41,222	0.07%
静岡	148	1.66%	384,367	0.65%	大分	27	0.30%	29,150	0.05%
愛知	962	10.77%	3,065,069	5.18%	宮崎	12	0.13%	22,600	0.04%
福井	56	0.63%	62,850	0.11%	鹿児島	18	0.20%	19,950	0.03%
石川	58	0.65%	54,960	0.09%	外国	95	1.06%	8,561,155	14.46%
三重	117	1.31%	162,308	0.27%	計	8,933	100%	59,220,000	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 5,460,000株	9.22 %
石 橋 義 一 郎		3,080,175	5.20
アイアイティマネージメントカンパニー エスエイ	ルクセンブルグ国ルクセンブルグ市	2,775,000	4.69
石 橋 信 夫		2,438,105	4.12
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,215,900	3.74
ザジャパンファンドインコーポレイ テッド	アメリカ合衆国ニューヨーク市	2,100,000	3.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	2,002,000	3.38
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	1,691,000	2.85
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	1,254,750	2.12
アイアイティマネージメントカンパニー	スイス連邦共和国ジュネーブ市	1,225,000	2.07
計		24,241,930	40.94

備 <
--

注．月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和44年6月23日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任 (現)	額面普通株式 248,810 株
代表取締役 副 社 長 (東京支社長)	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和工商リース株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任 (現)	額面普通株式 62,000 株
代表取締役 専 務	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和41年11月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任 (現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 13,500 株
常務取締役	森 田 健 二 (明治42年1月 9日生) [住所隠蔽]	昭和37年 3月 株式会社東海銀行岐阜支店長退任 昭和37年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和37年 5月 同上取締役に就任 昭和38年 3月 株式会社大和ハウス販売中部取締役に就任 昭和39年11月 同上代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 8,400 株
常務取締役	谷 軍 三 (大正2年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 3月 中国電気通信局調査役退任 昭和38年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 13,500 株
常務取締役 (総 務) (経理担当)	石 橋 毅 一 (昭和 2年 5月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和41年 5月 ラクダ工業株式会社監査役に就任(現) 昭和43年 8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 52,500 株
常務取締役 (本 社) (住宅事業部長)	今 井 良 男 (大正 9年 5月11日生) [住所隠蔽]	昭和34年10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年 3月 大和グリーン造園株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和44年 5月 大和自動車運輸株式会社代表取締役社長に就任 (現)	額面普通株式 10,500 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常務取締役 東京支社 (建材事業部長)	半 田 哲 一 (昭和 2 年 3 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和28年 5 月 大阪鉄道局退職 昭和31年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和41年 7 月 大和工商リース株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 18060 株
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年 2 月 2 日生) [REDACTED]	昭和33年11月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和33年12月 東海製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和35年 6 月 同上取締役に就任 昭和35年 6 月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和36年 6 月 大和団地株式会社監査役に就任 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和42年 5 月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任(現) 昭和43年 6 月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 31,550 株
取 締 役 (名古屋支店長)	中 村 正 太 郎 (大正 4 年 6 月 2 7 日生) [REDACTED]	昭和31年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現) 昭和43年 5 月 株式会社大和ハウス販売中部監査役に就任(現)	額面普通株式 1050 株
取 締 役 (本社企画) 調査部長	中 尾 正 義 (大正10年 6 月 1 日生) [REDACTED]	昭和20年10月 株式会社日立製作所退職 昭和36年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 5 月 同上取締役に就任(現) 昭和39年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 10000 株
取 締 役 (東京支社) (鉄構事業部長)	中 小 路 昭 二 (昭和 2 年 1 1 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和31年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 1890 株
取 締 役 (本社設計部長)	青 木 正 一 (大正14年11月27日生) [REDACTED]	昭和35年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 5250 株
取 締 役 (本社) (鉄構事業部長)	一 原 平 兵 衛 (昭和 6 年 5 月 6 日生) [REDACTED]	昭和33年 9 月 奈良県庁退職 昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 2100 株
取 締 役 (本社) (住宅事業部) 工事部長	福 永 昭 治 (昭和 2 年 6 月 2 7 日生) [REDACTED]	昭和36年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5 月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 1105 株
取 締 役 (仙台支店長)	石 河 勲 (昭和 3 年 1 月 3 日生) [REDACTED]	昭和34年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5 月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 1000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常任監査役	岡 正 二 (大正 2 年 4 月 2 8 日生) [redacted]	昭和 3 5 年 3 月 矢島建設株式会社退職 昭和 3 5 年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 6 年 6 月 同上取締役役に就任 昭和 3 9 年 1 1 月 同上監査役に就任(現)	額面普通株式 5,000 株
監査役	石 山 義 雄 (明治 4 4 年 9 月 3 0 日生) [redacted]	昭和 3 2 年 1 2 月 富士製鉄株式会社名古屋営業所長に就任 昭和 3 7 年 6 月 同上本社市場開発部長に就任 昭和 3 9 年 6 月 同上大阪営業所長に就任 昭和 4 0 年 5 月 同上取締役に就任 昭和 4 0 年 5 月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現) 昭和 4 4 年 5 月 富士溶接棒株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 0 株
相談役	永 野 重 雄 (明治 3 3 年 7 月 1 5 日生) [redacted]	大正 1 4 年 2 月 富士製鋼株式会社に入社 昭和 5 年 4 月 同上支配人 昭和 9 年 2 月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和 1 5 年 1 2 月 同上 本社購買部長に就任 昭和 1 6 年 1 2 月 鉄鋼統制会理事 昭和 1 9 年 3 月 鉄鋼原料統制株式会社社長に就任 昭和 2 1 年 5 月 日本製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和 2 2 年 6 月 経済安定本部副長官 昭和 2 5 年 4 月 富士製鉄株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和 3 3 年 9 月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任 昭和 3 8 年 6 月 日本鉄鋼連盟会長に就任 昭和 3 9 年 5 月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	額面普通株式 0 株
計	1 9 名		3,233,510 株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和44年3月31日現在

職 種	性 別	員 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
事 務	男	326人	29才11月	6年9月	57,167円	
	女	391	22.0	2.4	25,870	
	計	717	25.7	4.4	40,101	
技 術	男	1,114人	26才7月	5年4月	45,324円	
	女	6	23.6	2.4	27,312	
	計	1,120	26.7	5.4	45,227	
販 売	男	388人	28才7月	5年8月	52,391円	
	女	0	0	0	0	
	計	388	28.7	5.8	52,391	
労 務	男	41人	41才11月	4年0月	52,487円	
	女	0	0	0	0	
	計	41	41.11	4.0	52,487	
合 計	男	1,869人	27才11月	5年8月	49,014円	
	女	397	22.0	2.4	25,892	
	計	2,266	26.11	5.1	44,963	

注、平均給与月額は昭和44年3月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和43年10月30日建設大臣登録(ワ)第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっている。

当社の特色は、「建築の工場生産化」という点にあり、会社の設立当時から自社工場を持ち、独特の工場生産システムにより生れた当社の製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、提供出来る体制を整えている。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で加工され、現場での作業の単純化と工期の短縮をはかっている。

現在、全国主要都市に1支社、13支店、8営業所、32出張所、9工場を配置している。なお、南九州地区のプレハブ住宅、鉄骨構造建築の需要の増加に対処すべく昭和44年6月完成予定で鹿児島工場(鹿児島県始良郡隼人町)を建設中である。

(a) 営業品目

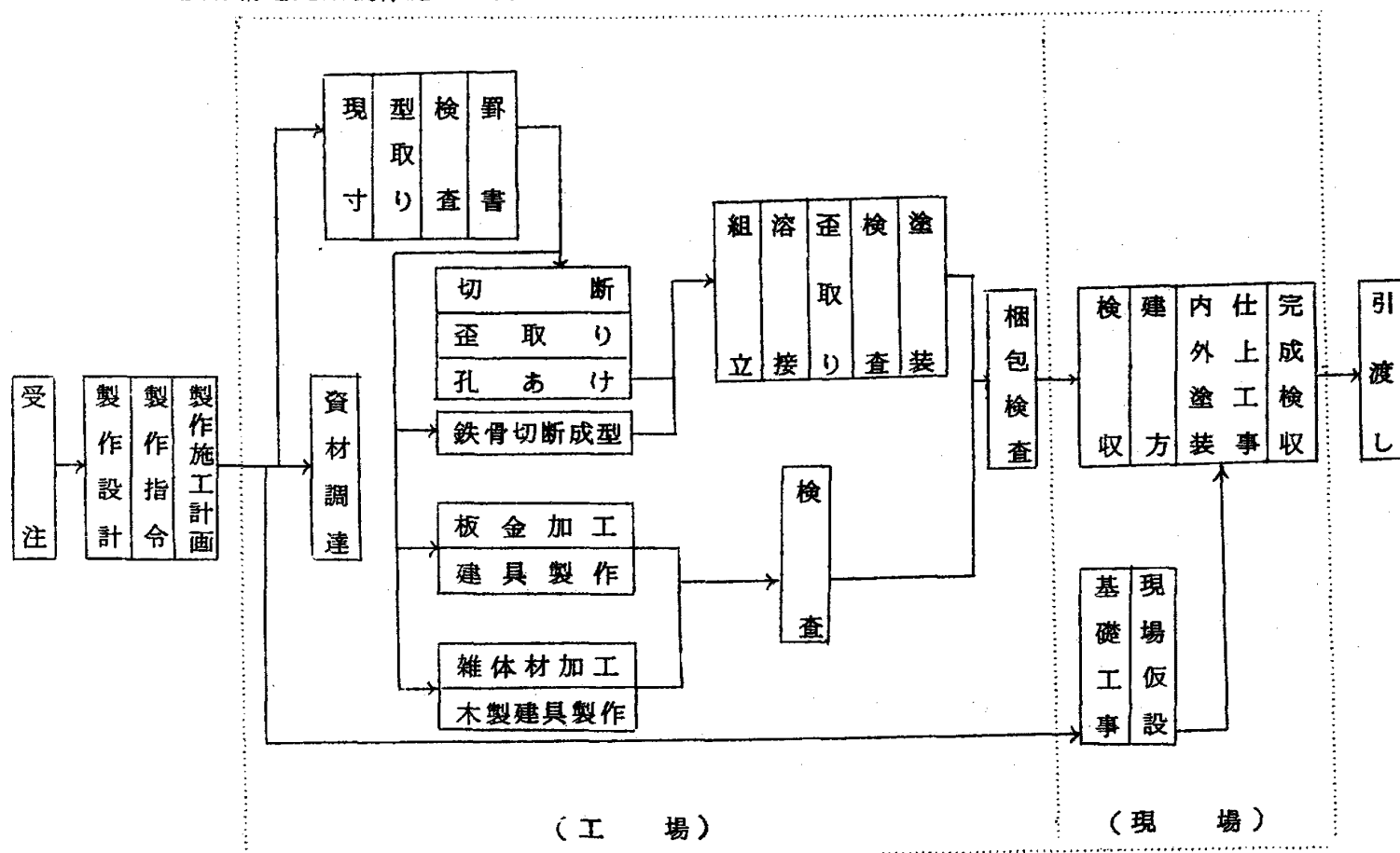
部 門		主要営業品目（製作・販売）	売上高、完成工事高構成比			
			第 2 3 期		第 2 4 期	
※ 1. 鉄構 建築 部門		鋼管、型鋼構造による工場、倉庫、事務所、寮、社宅、体育館、店舗、中高層住宅、その他一般建築及び橋梁、鉄塔等	38.5%		38.6%	
	1. プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他	28.7%	56.7%	34.4%	60.3%
※ 2. プレハブ 建築 部門	2. その他のプレハブ	仮設プレハブ建築（ダイワロッジ）、勉強部屋、離れ等（ミゼットハウス）、車庫、（ダイワガレージ）、事務所等（ロッジエース）	28.0%		25.9%	
3. 不動産 部門		不動産の売買、仲介、鑑定及び宅地の造成	4.8%		1.1%	
合 計			100%		100%	

※鉄構建築部門：鉄構建築は鋼管、H型钢等各種の鋼材を使用した建築物で、従来は仮設物にしか利用されなかつた「パイプハウス」を、当社は独自の研究開発により発展させたものである。特色はプレハブ方式の導入にあり、使用部材を工場で生産し、現場施工を最小限とし新建材、新工法の採用により、現場作業の単純化をはかることにある。その用途は幅広く工場、倉庫、体育館、事務所、レジャー施設、宿舍、中高層住宅、スーパーマーケットなどに利用されている。特に、好評の低温米穀倉庫(ダイワエンターローリー)に引続き、新しい製品として開発した「ラックハウス」は、電算機との組合せにより省力化、合理化を徹底的に追求した無人倉庫であり、今後の伸びが期待されている。

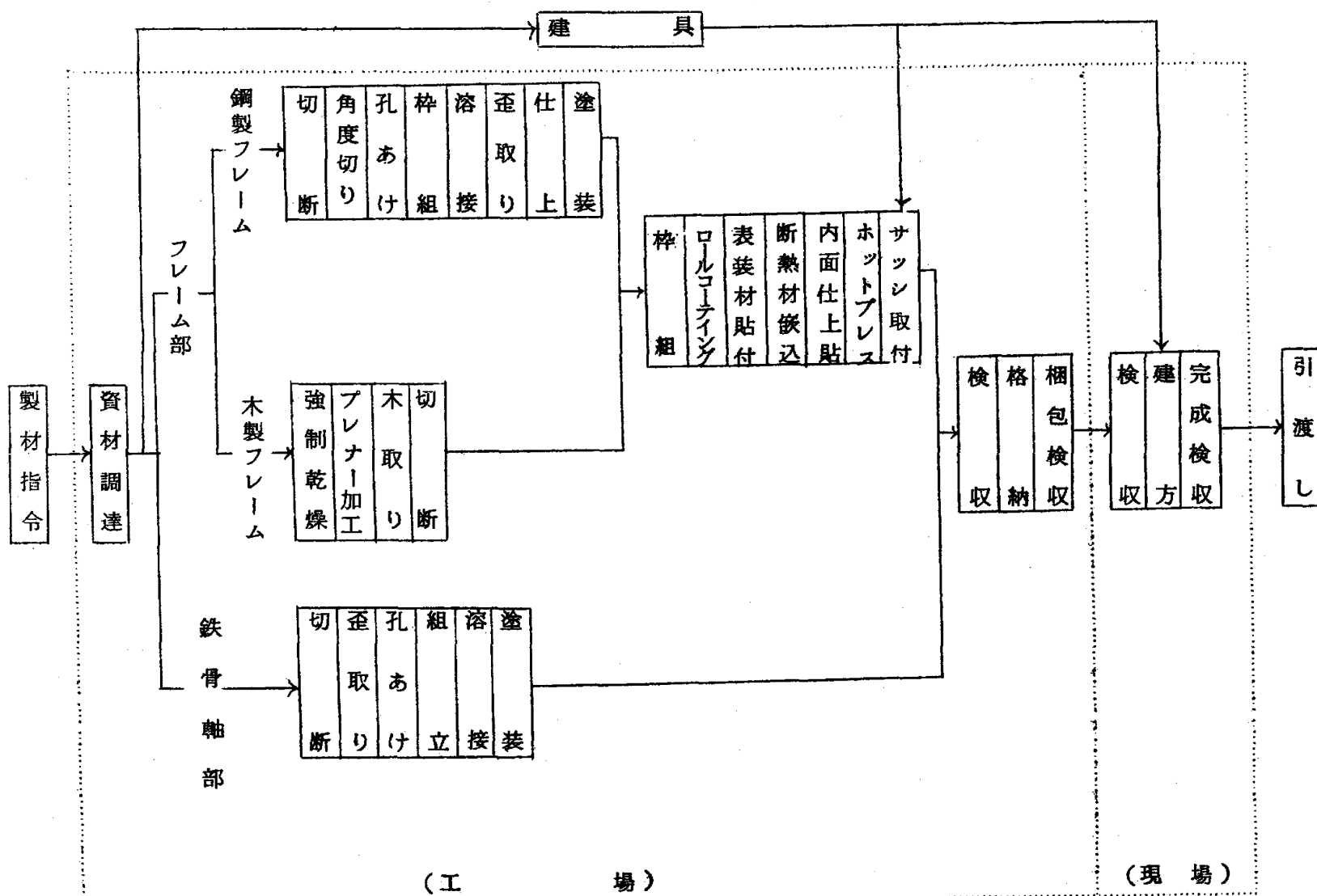
※プレハブ建築部門：我国の住宅不足は依然として深刻であり、また要求も量・質両面へ変化しつつある。政府はその解決のため現行「住宅5ヶ年計画」に引続き昭和46年度を初年度とする、新住宅5ヶ年計画に着手したが、その建設目標戸数は現行計画の5割増約1,000万戸と見込まれる。しかし、これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では、その目標達成は到底不可能であり、その解決策は、工期の短縮、大量生産によるコストの引下げを可能にするプレハブ工法に求められる。そこで政府も、積極的なプレハブ産業育成策に乗り出し、昭和45年度に建設する住宅の15%をプレハブ住宅にする目標である。具体的には、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共に、プレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。当社も、この増大の一途をたどるプレハブ住宅需要に対処すべく、住宅専門工場の拡充に努めると共に、住宅展示場及び販売店の増設等販売網の整備、新しい住宅ローンの採用、各企業の持家制度の推進等を行なっている。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和44年3月31日現在

(単位: 面積: m^2
金額: 千円)

所 管	職員数	土 地		建 物		建 物 付 属 設 備	構 築 物	機 械 及 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 及 器 具	備 品	投 下 資 本 合 計
		面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	438			(6261) 35	112	14,697	72,854	8,886	7,337	499	27,565	131,950
東 京 支 社	270			(4,410)		5,680	2,309	157	79	529	16,949	25,703
名 古 屋 支 店	159	1,022	7,155	(1,268) 378	2,105	1,429	859		358	355	1,979	14,240
札 幌 支 店	53	660	22,400	(1,159) 58	843	129			442	12	2,081	5,747
仙 台 支 店	82			(695)				87	25,63	159	1,112	3,921
千 葉 支 店	51			(571) 99	415	103			1	47	569	1,135
横 浜 支 店	95	(579)		(543)		934	314		303	46	952	2,549
静 岡 支 店	48	(16)		(549)		106			634	173	508	1,421
神 戸 支 店 姫路営業所	85			(601)		148			1	129	610	888
京 都 支 店	66			(726)		2,573		30	466	63	833	3,965
和歌山支店	28			(202)		12			455	122	437	1,026
岡 山 支 店	81	(202)		(1,040) 15	71	352			15,99	95	982	3,099
広 島 支 店	66	(2,399)		(792) 257	669			273	1,080	93	592	2,707
四 国 支 店	47			(376)		252			569		683	1,504
福 岡 支 店	84			(1,309) 27	91	342			985	3	572	1,993
浦和営業所	48	726	7,311	(302) 211	2,358		35	169	14	103	163	10,153
新潟営業所	29	(1,380)		(251)		9				55	522	586
長野営業所	30	(40)		(304)		63				275	303	641
金沢営業所	38	261	1,611	(288) 159	1,103	643			461	75	275	4,168
浜松営業所	25	(100)		(164)					42	22	409	473
鹿児島営業所	42	45,266	27,386	(375)					641	54	343	28,424
札 幌 工 場	21	23,093	30,841	10,193	87,285	17,869	7,183	19,046		53	1,600	163,877
仙 台 工 場	25	32,522	23,515	10,768	60,519	7,611	1,155	16,621	871	1,638	542	112,472
竜ヶ崎工場	47	239,163	131,560	27,934	200,367	41,706	59,664	199,634		1,405	5,086	639,422
東 京 工 場	86	90,215	127,372	102,753	156,163	26,311	15,236	33,772	1,710	113	1,352	362,029
中 部 工 場	40	66,079	32,961	16,774	68,700	4,814	4,516	28,588	98	7	680	140,364
奈良工場 奈良営業所	76	165,482	260,596	45,432	164,670	36,261	24,176	32,964	731	4,167	4,186	527,751
堺 工 場	45	57,497	197,939	31,939	118,110	14,112	8,776	58,258		3,642	2,549	403,386
岡 山 工 場	30	57,291	61,344	21,872	99,108	4,518	4,128	45,259	1	455	1,314	216,127
九 州 工 場	31	33,058	12,100	14,207	46,773	3,820	3,911	11,782	49	1,215	802	80,452
合 計	2266	(4,716) 812,335	923,931	(22,186) 283,111	1,009,462	184,494	205,116	455,526	21,490	15,604	76,550	2,892,173

注1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2 その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土地 30,814 m^2 242,894千円 建物 24,791 m^2 331,038千円(その他) 土地 27,692 m^2 103,957千円 建物 7,292 m^2 122,668千円

(b) 主な機械装置の内訳

昭和44年3月31日現在

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及びクレーン装置	181基	鋼管レントゲン装置	2基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	99台	木材集塵装置	2 "
エアーコンプレッサー	21 "	木材乾燥機	3 "
自動ガス切断機	18 "	ホットプレス	2台
コンベアー装置	130基	プレス(パワー及び油圧式)	19 "
パイプベンダー	11台	塗 装 設 備	2 "
高 速 切 断 機	19 "	そ の 他 の 機 械 装 置	90
ボ ー ル 盤	8 "		
コンターマシン	2 "	計	609

注 上記の外当社各工場内に設置せる下請業者所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	880台	エアーコンプレッサー	46台
グライNDER	224 "	鉄板曲折機	39 "
ボ ー ル 盤	118 "	パンチングマシーン	58 "
高 速 切 断 機	155 "	プ レ ス	48 "
自 動 電 気 溶 接 機	13 "	そ の 他 の 機 械 装 置	194
自 動 ガ ス 切 断 機	26 "		
プ レ ナ ー	53 "	計	1,854

(C) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の生産 増加能力	摘要
				着手	完成		
奈良工場	プレハブ住宅生産工場(増設) 規模 建物 約 66,000 ㎡ 第2・3期工事	千円 1,320,000	千円 143,706	年月 44.2	年月 44.7	千円 1,500,000/月	建物及び 機械装置
堺工場	鉄骨構造建築生産工場(増設) 規模 建物 約 12,000 ㎡	300,000	29,481	44.5	44.12	300,000/月	建物及び 機械装置
鹿児島工場	プレハブ住宅・鉄骨構造建築 生産工場(新設) 規模 土地 約 46,000 ㎡ 建物 約 10,000 ㎡	130,000	64,462	44.2	44.7	70,000/月	土地・建物 機械装置 (昭和44年5月) 竣工
四国工場	プレハブ住宅・鉄骨構造建築 生産工場(新設) 規模 土地 約 66,000 ㎡ 建物 約 10,000 ㎡	130,000	17,000	44.9	45.2	70,000/月	土地・建物 機械装置
三重・福岡 宮城の各地	プレハブ住宅・鉄骨構造建築 生産工場(新設)	1,500,000	0	44.7	46.9		土地・建物 機械装置
札幌・仙台 竜ヶ崎・東京 中部・岡山 九州の各工場	既設の施設を拡充	1,530,000	76,067	43.12	45.12		建物及び 機械装置
大阪・東京 千葉・横浜 名古屋の各地	独身寮・社宅の新設	775,000	88,643	44.3	45.4		土地及び 建物
合	計	5,685,000	419,359				

注 所要予算総額 5,685,000千円のうち、1,500,000千円は増資資金、2,000,000千円は金融機関よりの借入金、残余は自己資金により充当する予定である。

第 3 営業の状況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大別しているが、前期（第23期）及び当期（第24期）の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注工事高及び完成工事高等

（単位：千円）

事業 年度	計上区分	部 門	受 注 高			完成工事高 (売上高)	受 注 残 高	
			期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高
(第23期) 自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日	完成工事高	鉄構建築	4,762,230	8,762,238	13,524,468	7,238,483	6,285,985	1,796,224
	売 上 高	プレハブ住宅	3,001,797	6,540,325	9,542,122	5,385,663	4,156,459	—
		その他の プレハブ住宅	848,359	5,348,050	6,196,409	5,263,445	932,964	—
		計	3,850,156	11,888,375	15,738,531	10,649,108	5,089,423	—
	不動産事業売上高	不動産事業	236,024	691,751	927,775	901,746	26,029	—
	合 計		8,848,410	21,342,364	30,190,774	18,789,337	11,401,437	1,796,224
(第24期) 自昭和44年10月1日 至昭和44年3月31日	完成工事高	鉄構建築	6,285,985	10,640,208	16,926,193	8,825,639	8,100,554	1,574,949
	売 上 高	プレハブ住宅	4,156,459	10,653,440	14,809,899	7,883,380	6,926,519	—
		その他の プレハブ住宅	932,964	6,313,819	7,246,783	5,918,828	1,327,955	—
		計	5,089,423	16,967,259	22,056,682	13,802,208	8,254,474	—
	不動産事業売上高	不動産事業	26,029	261,747	287,776	250,228	37,548	—
	合 計		11,401,437	27,869,214	39,270,651	22,878,075	16,392,576	1,574,949

注 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。

2. 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

(b) 主な完成工事高、売上高、不動産事業売上高の内訳（自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日）

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
富士重工業 株	工 場	群馬県	132,650	43. 7	44. 3
東洋運搬機 株	研 究 室	茨城県	119,500	43. 7	44. 3
明和産業 株	工 場	千葉県	153,789	43. 6	43. 12
中越印刷製紙 株	工 場	埼玉県	81,000	43. 9	44. 3
巽瓦斯器具工業 株	工 場	"	95,680	43. 6	43. 11
石川島播磨重工業 株	倉 庫	"	148,000	43. 9	44. 3
ミツミ電機 株	寮	神奈川県	92,502	43. 11	44. 3
いすゞ自動車 株	倉 庫	"	102,000	43. 6	43. 12
水資源開発公団	プレハブ住宅	愛知県	78,930	44. 2	44. 3
三菱商事 株	ボーリング場	兵庫県	207,000	43. 6	44. 3
日本硝子 株	工 場	"	104,000	43. 8	44. 2
三井物産 株	"	和歌山県	84,100	44. 1	44. 3
(協)津山卸センター	倉庫・店舗	岡山県	190,369	43. 9	44. 3
鹿島建設 株	工 場	広島県	130,270	43. 6	43. 12
フランスベッド 株	"	佐賀県	79,600	43. 9	43. 12
そ の 他		全国各地	21,078,685		
合 計			22,878,075		

(c) 主な手持工事の内訳（昭和44年3月31日現在）

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	備 考
日本コンデンサー工業 株	工 場	岩手県	75,000	
清水建設 株	"	栃木県	76,000	
三好石綿工業 株	社 名	千葉県	75,250	
和歌山鋼業 株	"	"	64,658	
日本文化シャッター 株	工 場	埼玉県	68,500	
各和精機 株	"	"	80,000	
株重松製作所	"	"	68,000	
いすゞ自動車 株	体 育 館	神奈川県	120,000	
乾倉庫 株	事務所・倉庫	"	121,600	
株奥村製作所	工 場	滋賀県	65,000	
三菱商事 株	ボーリング場	京都府	160,000	
吉年可鍛鉄 株	寮	大阪府	64,600	
清水建設 株	商品センター	"	102,500	
丸紅飯田 株	事務所・工場	鳥取県	120,000	
長崎機器協同組合	工 場	長崎県	67,850	
そ の 他		全国各地	15,063,618	
合 計			16,392,576	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

現在のところ受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	計上区分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受注残高
		期首残高	当期受注	計		
(第25期) 自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日	完成工事高	8100,554	11,500,000	19,600,554	10,500,000	9,100,554
	売 上 高	8,254,474	21,450,000	29,704,474	17,460,000	12,244,474
	不動産事業 売 上 高	37,548	50,000	87,548	40,000	47,548
	計	16,392,576	33,000,000	49,392,576	28,000,000	21,392,576
	(月平均)	—	5,500,000	—	4,667,000	—

(e) 資材の状況

1. 主要資材の入手、使用及び在庫量

品 名	単 位	自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼 管・軽 量 型 鋼	㌦	3,125	28,600	28,908	2,817
鉄 板・一 般 鋼 材	㌦	1,137	19,600	20,044	693
一 般 木 材	m'	1,100	47,800	47,165	1,735

2. 主要資材の価格の推移

(単位：円)

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和43年10月	昭和43年12月	昭和44年3月
鋼 管	㌦	486×23×5500 %	42,000	42,000	42,000
軽 量 型 鋼	㌦	23×75×45×15%	40,000	38,000	38,000
一 般 鋼 材	㌦	6×65×65×%	34,000	30,500	31,500
鉄 板 (カラー鉄板)	㌦	#30×914%コイル	70,000	70,000	71,000
ラ ワ ン ベ ニ ャ	枚	タイプⅠ 914×1829×27 %	190	195	195

第 4 経理の状況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。
2. 第23期（昭和43年4月1日から昭和43年9月30日まで）及び第24期（昭和43年10月1日から昭和44年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士岡西政市氏より、監査を受け、第24期について次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日 昭和44年6月21日

事務所所在地 大阪市東区平野町2丁目30番地

生駒ビル5階

事務所名 岡西公認会計士事務所

公認会計士

岡 西 政 幸

電話 大阪(231)局 6558番

私は、証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、利益処分計算書及び附属明細表）について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大和ハウス工業株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	第 2 3 期			第 2 4 期			増 減(△)
	昭和43年9月30日現在			昭和44年3月31日現在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金 ※1		3,090,130			4,635,546		1,545,416
2. 受 取 手 形 ※2	2,189,333			2,851,032			
貸倒引当金 ※3	35,897	2,153,436		37,838	2,813,144		659,708
3. 完成工事未収入金	3,140,015			4,282,772			
貸倒引当金 ※3	38,814	3,101,201		48,882	4,233,890		1,132,689
4. 関係会社に対する 受取手形及び完 成工事未収入金	241,633			432,231			
貸倒引当金 ※3	3,548	238,085		5,023	427,208		189,123
5. 有 価 証 券		196,278			97,015		△ 99,263
6. 未成工事支出金		1,437,339			1,182,787		△ 254,552
7. 販売用土地建物		696,347			2,056,694		1,360,347
8. 材料及び貯蔵品 ※5		498,388			424,080		△ 74,308
9. 仕 掛 品		985,277			1,264,057		278,780
10. 前 渡 金		1,820			900		△ 920
11. 短 期 貸 付 金	5,869			4,947			
貸倒引当金 ※3	73	5,796		56	4,891		△ 905
12. 関係会社短期貸付金	3,152			0			
貸倒引当金 ※3	39	3,113		0	0		△ 3,113
13. 前 払 費 用		54,598			54,059		△ 539
14. 支給材料未収金	328,439			582,678			
貸倒引当金 ※3	4,060	324,379		6,650	576,028		251,649
15. その他流動資産							
(1)株主・役員・従業員 に対する短期債権	6,618			9,848			
(2)関係会社に対する 短 期 債 権	3,714			15,623			
(3)その他短期債権	81,725			114,515			
(4)未 収 収 益	13,097			1,185			
(5)保 証 金	30,969			35,823			
貸倒引当金 ※3	1,682	134,441		2,020	174,974		40,533
流動資産合計		12,920,628	75.5		17,945,273	76.6	5,024,645

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期			第 2 4 期			増 減(△)
	昭和43年9月30日現在		構成比	昭和44年3月31日現在		構成比	
	金	額		金	額		
I 固 定 資 産			%			%	
(1) 有形固定資産 ※6							
1. 建 物	1,706,976			2,032,394			
減価償却引当金	520,710	1,186,266		569,226	1,463,168		276,902
2. 建物付属設備	240,444			295,107			
減価償却引当金	103,195	137,249		110,613	184,494		47,245
3. 構 築 物	231,684			326,314			
減価償却引当金	110,912	120,772		121,198	205,116		84,344
4. 機械及び装置	437,979			737,632			
減価償却引当金	212,120	225,859		282,106	455,526		229,667
5. 車両運搬具	34,104			37,548			
減価償却引当金	14,100	20,004		16,058	21,490		1,486
6. 工具及び器具	44,670			50,180			
減価償却引当金	29,446	15,224		34,576	15,604		380
7. 備 品	140,364			166,030			
減価償却引当金	89,286	51,078		89,480	76,550		25,472
8. 土 地		1,093,975			1,270,782		176,807
9. 建設仮勘定		350,487			391,972		41,485
有形固定資産合計		3,200,914	18.7		4,084,702	17.4	883,788
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		73			67	△	6
2. 借 地 権		23,276			12,867	△	10,409
3. 商 標 権		72			65	△	7
4. 実 用 新 案 権		47			34	△	13
5. 電 話 加 入 権		19,861			21,235		1,374
無形固定資産合計		43,329	0.3		34,268	0.1	△ 9,061
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※7	366,488			346,913			
2. 関係会社有価証券※8	264,467			261,917			
3. 出 資 金	50			50			
4. 長期貸付金	16,215			9,560			
5. 株主・役員・従業員 長期貸付金	69,934			92,587			
6. 敷 金	146,182			296,224			
7. 長期保証金	0			258,000			
8. その他投資※9	78,217			75,773			
貸倒引当金※3	11,638	929,915		15,306	1,325,718		
投 資 合 計		929,915	5.4		1,325,718	5.7	395,803
固 定 資 産 合 計		4,174,158	24.4		5,444,688	23.2	1,270,530

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 昭和43年9月30日現在			第 2 4 期 昭和44年3月31日現在			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 繰 延 資 産			%			%	
1. 長期前払費用		9,899			40,432		30,533
繰延資産合計		9,899	0.1		40,432	0.2	30,533
資 産 合 計		17,104,685	100		23,430,393	100	6,325,708

負債の部

(単位:千円)

科 目	第 2 3 期 昭和43年9月30日現在			第 2 4 期 昭和44年3月31日現在			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形		993,541			1,242,045		248,504
2. 工 事 未 払 金		2,891,135			4,441,690		1,550,555
3. 短 期 借 入 金		1,100,000			1,152,018		52,018
4. 未 払 金		129,693			193,234		63,541
5. 未 払 費 用		114,973			180,918		65,945
6. 未成工事受入金		2,579,105			3,692,415		1,113,310
7. 預 り 金		163,582			330,853		167,271
8. 前 受 収 益		38,838			53,902		15,064
9. 法人税等充当金		1,030,000			1,240,000		210,000
10. その他流動負債							
(1) 従業員預り金	162,496			160,946			
(2) 仮 受 金	0	162,496		865	161,811		△ 685
流動負債合計		9,203,363	53.8		12,688,886	54.1	3,485,523
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		525,400			1,556,200		1,030,800
2. 関係会社敷金		11,430			14,850		3,420
3. 長 期 預 り 金		0			4,250		4,250
4. 退職給与引当金 ※10		162,304			181,750		19,446
固定負債合計		699,134	4.1		1,757,050	7.5	1,057,916
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金 ※11		40,183			37,424		△ 2,759
2. 賞 与 引 当 金 ※12		145,425			176,071		30,646
3. 不動産圧縮引当金 ※13		4,628			4,628		0
4. 特別償却準備金 ※14		0			7,831		7,831
引当金合計		190,236	1.1		225,954	1.0	35,718
負 債 合 計		10,092,733	59.0		14,671,890	62.6	4,579,157

資 本 の 部

(単位:千円)

科 目	第 2 3 期 昭和43年9月30日現在			第 2 4 期 昭和44年3月31日現在			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 資 本 金		2,820,000	16.5		2,961,000	12.7	141,000
(授 権 株 数)	(225,600千株)			(225,600千株)			
(発行済株式数)	(56,400千株)			(59,220千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資本準備金		453,440			312,440		
資本剰余金合計		453,440	2.6		312,440	1.3	△ 141,000
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		242,015			264,015		22,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	70,000			200,000			
(2) 別 途 積 立 金	1,800,000	1,870,000		3,000,000	3,200,000		1,330,000
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,626,497			2,021,048		394,551
利益剰余金合計		3,738,512	21.9		5,485,063	23.4	1,746,551
資 本 合 計		7,011,952	41.0		8,758,503	37.4	1,746,551
負債・資本合計		17,104,685	100		23,430,393	100	6,325,708

注

(単位:千円)

摘 要	第 2 3 期	第 2 4 期
※1 預金のうち担保に供しているものは次のとおりである。		
定期預金	20,000	120,000
※2 (1)この外受取手形割引高	714,788	468,467
受取手形裏書譲渡高	2,093,747	2,324,376
(2)受取手形のうち、担保に供しているものは次のとおりである。		
短期借入金及び長期借入金の担保	247,786	252,537
(3)受取手形のうち、不渡手形の総額は次のとおりである。		
不渡手形	33,419	25,425
上記不渡手形の内債権の保全されている金額及び税法の限度額 で設定している債権償却特別勘定はそれぞれ次のとおりである。		
債権が保全されている不渡手形の額	11,610	11,551
不渡手形に対する債権償却特別勘定	8,050	5,733
※3 貸倒引当金には次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。		
債権償却特別勘定	9,201	7,475
※4 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金並びに受取手形の外 受取手形割引高はそれぞれ次のとおりである。		
受取手形	161,176	251,086
完成工事未収入金	80,457	181,145
受取手形割引高	45,349	7,831
※5 たな卸方法は継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の 実地たな卸によつて帳簿たな卸高を修正する。		
期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法による原価法である。		
※6 有形固定資産で長期借入金(短期借入金に振替えたものを含む)に 対して工場財団を組成し担保に供しているものは次のとおりである。		
工場財団組成工場		
第23期 東京第1、東京第2、奈良、九州、岡山、中部の各工 場		
第24期 東京第2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		
建 物	626,950	512,985
土 地	493,659	392,712
機 械 及 び 装 置	148,533	123,669
計	1,269,142	1,029,366

(単位：千円)

摘 要	第 2 3 期	第 2 4 期
※7 投資有価証券のうち、担保に供しているものは次のとおりである。 短期借入金及び長期借入金の担保	197,482	147,201
※8 関係会社の区分表示については(4)附属明細表 (d)関係会社有価証券明細表に注記している。		
※9 その他投資には、更生計画認可決定により処理した次の更生債権弁済額を含む。 (更生会社) (更生計画の認可決定)		
サンウエーブ工業㈱ 昭41. 3 31	31,560	28,720
ヤマシロ製薬㈱ 昭41. 7 20	3,783	3,492
※10 退職給与引当金の繰入及び期末残高は税法基準の限度額を以て繰入及び引当を行なっている。(法人税法第55条 同施行令第106条)		
※11 価格変動準備金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。 (租税特別措置法第53条、同施行令第31条の3)		
※12 賞与引当金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。 (法人税法第54条、同施行令第103条)		
※13 不動産圧縮引当金の税法の規定に基づき引当を行なっている。 (租税特別措置法第64条、同施行令第39条の2)		
※14 特別償却準備金の設定については税法上の限度で組入れている。 (租税特別措置法第47条、同施行令第7条)		
保証債務		
(1)関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行なっている。		
大和団地株式会社	4,114,000	0
ラクダ工業株式会社	5,600	63,400
大和グリーン造園株式会社	0	100,000
(2)プレハブ住宅購入者のうち、銀行借入金(プレハブローン)に対し次のとおり債務保証を行なっている。		
丸山益輝外	3,705,352	5,405,188
なお上記については、その保証額相当以上の担保を取得している。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			増 減(△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 完成工事高	7238,483		(100)	8,825,639		(100)	
II 完成工事原価	5,938,814		(82.0)	7,151,328		(81.0)	
完成工事総利益		1,299,669			1,674,311		374,642
III 売 上 高	10,649,108		(100)	13,802,208		(100)	
IV 売 上 原 価	8,127,716		(76.3)	10,450,210		(75.7)	
売 上 総 利 益		2,521,392			3,351,998		830,606
V 不動産事業売上高	901,746		(100)	250,228		(100)	
VI 不動産事業売上原価	708,144		(78.5)	177,539		(71.0)	
不動産事業売上総利益		193,602			72,689		△ 120,913
VII 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	15,448			20,109			
2. 従業員給料手当	349,689			381,102			
3. 退職金及び退職 給与引当金繰入額	41,797			46,276			
4. 法定福利費	22,282			22,966			
5. 福利厚生費	20,302			18,954			
6. 修繕維持費	3,734			4,036			
7. 事務用品費	24,214			36,441			
8. 通信交通費	122,601			133,372			
9. 動力用水光熱費	9,991			15,866			
10. 調査研究費	2,858			3,748			
11. 広告宣伝費	129,247			182,800			
12. 営業債権貸倒償却※1	15,741			26,288			
13. 交 際 費	20,756			33,701			
14. 寄 付 金	616			6,695			
15. 地 代 家 賃	93,149			141,042			
16. 減価償却費	18,825			22,306			
17. 租 税 公 課※2	252,463			338,226			
18. 保 險 料	3,457			4,569			
19. 販売手数料	331,598			563,767			
20. 雑 費	20,746	1,499,514	8.0	27,166	2,029,430	8.9	529,916
営 業 利 益		2,515,149	13.4		3,069,568	13.4	554,419

(単位:千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅶ 営業外収益 ※3			%			%	
1. 受取利息及び割引料	81,269			59,518			
2. 有価証券利息	4,062			3,976			
3. 受取配当金	45,277			12,021			
4. 有価証券売却益	12,010			53,543			
5. 不動産賃貸料	32,599			40,350			
6. 作業屑売却益	6,859			7,444			
7. 受入保証料	10,615			11,980			
8. 雑収入	29,928	222,619	1.2	34,013	222,845	1.0	226
当期総利益		2,737,768	14.6		3,292,413	14.4	
Ⅷ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	146,273			129,978			
2. 新株式発行費償却	444			2,189			
3. 材料貯蔵品棚卸損	4,511			3,543			
4. 雑支出	10,000	161,228	0.9	12,520	148,230	0.7	△ 12,998
当期純利益		2,576,540	13.7		3,144,183	13.7	567,643
法人税等引当額 ※4		1,030,000	5.5		1,240,000	5.4	210,000
法人税等引当額控除後							
当期純利益		1,546,540	8.2		1,904,183	8.3	357,643
X 前期未処分利益剰余金		1,088,332			1,626,497		538,165
Ⅸ 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	20,000			22,000			
(2) 配当金	169,200			211,500			
(3) 役員賞与金	10,000			13,000			
(4) 任意積立金							
1. 配当準備積立金	50,000			130,000			
2. 別途積立金	800,000	1,049,200		1,200,000	1,576,500		527,300
繰越利益剰余金		39,132			49,997		10,865

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
XII 繰越利益剰余金増加高			%			%	
(1) 固定資産売却益※5	14,856			767			
(2) 投資有価証券売却益	138			9,819			
(3) 前期損益修正※6	62,617			105,660			
(4) 価格変動準備金※7 戻入額	0			2,759			
(5) 退職給与引当金 戻入額	11,873	89,484		15,559	134,564		45,080
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損※8	8,046			8,548			
(2) 固定資産除却損※9	2,157			14,863			
(3) 投資有価証券売却損	0			387			
(4) 前期損益修正※10	33,828			36,067			
(5) 不動産圧縮引当金 繰入額	4,628			0			
(6) 特別償却準備金※11 繰入額	0	48,659		7,831	67,696		19,037
繰越利益剰余金期末残高		79,957			116,865		36,908
当期未処分利益剰余金		1,626,497			2,021,048		394,551
(うち未処分利益剰余 金当期増加高)		(1,587,365)			(1,971,051)		(383,686)

注

(単位：千円)

摘 要	第 2 3 期	第 2 4 期
1. 固定資産の償却実施状況は次のとおりである。 尚、第23期の償却実施額の内には租税特別措置法による特別償却額が含まれている。		
普通償却額	123,062	179,917
特別償却額	544	—
償却実施額	123,606	179,917
2. ※2租税公課の内訳は次のとおりである。		
法人事業税	220,037	307,654
固定資産税	3,000	1,848
その他の租税及び公課	29,426	28,724
計	252,463	338,226

(単位：千円)

摘 要	第 2 3 期	第 2 4 期
3 ※ 3 営業外収益のうち関係会社に係る受入分は次のとおりである。		
受 取 利 息 割 引 料	8,572	3,334
受 取 配 当 金	38,344	494
不 動 産 賃 貸 料	11,486	15,471
雑 収 入	8,777	7,881
計	67,179	27,180
4 ※ 4 法人税引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。		
住 民 税 引 当 金	約 135,000	約 163,000
5 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高 売上高及び不動産事業売上高を100%として算出した。		
6 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額の算定内容は次のとおりである。		
貸 倒 引 当 金 繰 入	104,273	114,564
貸 倒 引 当 金 戻 入	88,590	88,276
差引貸倒引当金繰入額	15,683	26,288
※ 1 内営業債権貸倒償却	17,034	6,214
内 貸 倒 引 当 金 繰 入	0	20,074
内 貸 倒 引 当 金 戻 入	1,351	0
7 価格変動準備金繰入額及び価格変動準備金戻入額の算定内容は次のとおりである。		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	40,183	37,424
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	40,183	40,183
※ 7 差引価格変動準備金戻入額	0	2,759
8 ※ 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
建 物	10,326	45
建 物 付 属 設 備	788	0
構 築 物	185	0
機 械 及 び 装 置	75	22
車 両 運 搬 具	105	37
工 具 及 び 器 具	75	0
備 品	191	552
土 地	2,972	0
電 話 加 入 権	189	111
計	14,856	767

(単位:千円)

摘 要	第 2 3 期	第 2 4 期
9. ※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	6,917	5,621
建 物 付 属 設 備	0	7
機 械 及 び 装 置	152	144
車 両 運 搬 具	924	349
工 具 及 び 器 具	2	0
備 品	51	2,051
電 話 加 入 権	0	376
計	8,046	8,548
10. ※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	816	6,523
建 物 付 属 設 備	396	3,439
構 築 物	496	3,786
機 械 及 び 装 置	221	149
車 両 運 搬 具	16	0
工 具 及 び 器 具	49	75
備 品	163	891
計	2,157	14,863
11. ※6 ※10 前期損益修正の内訳は次のとおりである。		
※6 過年度工事契約金額の変更	719	113
過年度工事未払金の計上超過額	13,426	13,848
過年度法人税等引当金戻入	44,686	85,694
過年度経費戻入等外	2,772	3,563
過年度税務調整戻入		
営業債権に対する受入資産の		
過少計上による差額	1,014	2,442
計	62,617	105,660
※10 過年度工事契約金額の変更	4,439	6,736
過年度工事未払金の計上不足額	23,088	20,611
過年度経費計上不足額等外	6,301	8,720
計	33,828	36,067
12. 特別償却準備金繰入額及び特別償却準備金戻入額の算定内容は次のとおりである。		
特別償却準備金繰入	0	7,858
特別償却準備金戻入	0	27
※11 差引特別償却準備金繰入額	0	7,831
特別償却準備金繰入額の内5,444千円及び特別償却準備金戻入額		
2,7千円は第23期に於いて租税特別措置法に基づいて実施した特別償		
却額を第24期より特定引当金方式に移行したため税法の規定により		
繰入及び戻入した額である。		

(a) 完成工事原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		1,449,191	24.4%		1,785,040	25.0%	335,849
II 労 務 費		6	—		0	0	△ 6
III 外 注 費		3,970,957	66.9		4,749,352	66.4	778,395
IV 経 費							
(1) 直接経費							
1. 仮 設 経 費	26,750			29,310			
2. 動力用水光熱費	8,867			11,163			
3. 運 搬 費	88,665			116,028			
4. 機 械 等 経 費	12,647			14,357			
5. 設 計 費	3,534			1,141			
6. 労 務 管 理 費	4,197			1,222			
7. 租 税 公 課	766			943			
8. 地 代 家 賃	1,391			823			
9. 保 険 料	2,047			1,412			
10. 法 定 福 利 費	16,243			18,291			
11. 福 利 厚 生 費	1,201			1,683			
12. 事 務 用 品 費	2,539			2,999			
13. 通 信 交 通 費	34,891			38,478			
14. 交 際 費	4,122			1,788			
15. 補 償 費	145			135			
16. 雑 費	7,280	215,285	3.6	7,684	247,457	3.4	32,172
(2) 間 接 経 費							
1. 工 場 間 接 経 費	67,739			100,695			
2. 現 場 間 接 経 費	147,267			166,779			
3. 設 計 間 接 経 費	88,369	303,375	5.1	102,005	369,479	5.2	66,104
経 費 合 計		518,660	8.7		616,936	8.6	98,276
完成工事原価		5,938,814	100		7,151,328	100	1,212,514

注：原価計算の方法

契約別の個別原価計算を採用し、直接経費及び間接経費に区分する。直接経費は個別に間接経費は工場間接経費、工事（現場）間接経費及び設計間接経費として配賦集計される。

(b) 売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		4,176,394	51.4		5,105,267	48.9	928,873
II 労 務 費		94	—		0	0	△ 94
III 外 注 費		3,143,635	38.7		4,403,341	42.1	1,259,706
IV 経 費							
(1) 直接経費							
1. 仮 設 経 費	4,811			340			
2. 動力用水光熱費	2,579			2,984			
3. 運 搬 費	264,598			305,204			
4. 機 械 等 経 費	1,111			1,472			
5. 設 計 費	210			951			
6. 労 務 管 理 費	417			477			
7. 租 税 公 課	1,717			2,799			
8. 地 代 家 賃	1,917			7803			
9. 保 険 料	474			1,081			
10. 法 定 福 利 費	13,717			17,482			
11. 福 利 厚 生 費	231			138			
12. 事 務 用 品 費	487			301			
13. 通 信 交 通 費	22,350			23,380			
14. 交 際 費	855			1,098			
15. 補 償 費	99			428			
16. 雑 費	3,640	319,213	3.9	7,754	380,692	3.6	61,479
(2) 間接経費							
1. 工場間接経費	240,303			295,933			
2. 現場間接経費	164,901			177,268			
3. 設計間接経費	83,176	488,380	6.0	87,709	560,910	5.4	72,530
経 費 合 計		807,593	9.9		941,602	9.0	134,009
売 上 原 価		8,127,716	100		10,450,210	100	2,322,494

注：原価計算の方法

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製作に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に計上し
間接経費については配賦計算により集計する。

(c) 不動産事業売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 材 料 費		11,816	% 1.7		0	% 0	△ 11,816
II 土 地 購 入 費		695,371	98.2		174,284	98.2	△ 521,087
III 外 注 費		207	—		60	—	△ 147
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 設 計 費	86			24			
2. 租 税 公 課	137			304			
3. 事 務 用 品 費	19			0			
4. 旅 費 交 通 費	6			1			
5. 交 際 費	22			5			
6. 補 償 費	302			231			
7. 諸 手 数 料	171			85			
8. 雑 費	1	744	0.1	2,545	3,195	1.8	2,451
(2) 間 接 経 費							
1. 現 場 間 接 経 費	3			0			
2. 設 計 間 接 経 費	3	6	—	0	0	0	△ 6
経 費 合 計		750	0.1		3,195	1.8	2,445
不動産事業売上原価		708,144	100		177,539	100	△ 530,605

(d) 間接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		66,810			80,059	
(2) 当期発生額						
1. 仮設経費	41			34		
2. 動力用水光熱費	9,831			12,010		
3. 運搬費	17,304			19,465		
4. 減価償却費	102,030			150,067		
5. 修繕費	5,987			6,890		
6. 労務管理費	599			555		
7. 租税公課	12,309			12,344		
8. 地代家賃	2,169			2,221		
9. 保険料	3,101			3,201		
10. 従業員給料手当	140,930			157,332		
11. 法定福利費	8,622			9,037		
12. 福利厚生費	5,567			7,671		
13. 事務用品費	2,312			4,437		
14. 通信交通費	17,003			19,924		
15. 交際費	128			232		
16. 間接材料費	1,052			575		
17. 間接外注費	2,583			4,662		
18. 雑費	1,929	333,497		4,277	414,934	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		80,059			87,051	
(4) 他勘定振替額		12,206			11,314	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)		67,739			100,695	
(売上原価)		240,303	308,042		295,933	396,628

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		25,382			31,051	
(2) 当期発生額						
1 仮設経費	1,217			1,544		
2 動力用水光熱費	79			82		
3 運搬費	392			159		
4 減価償却費	1,532			1,356		
5 修繕費	478			276		
6 労務管理費	197			100		
7 租税公課	40			1,117		
8 地代家賃	5,384			6,023		
9 保険料	87			44		
10 従業員給料手当	252,328			275,332		
11 法定福利費	24,522			21,101		
12 福利厚生費	4,664			6,540		
13 事務用品費	2,919			2,502		
14 通信交通費	25,025			26,683		
15 交際費	110			140		
16 間接材料費	556			237		
17 間接外注費	1,112			1,125		
18 雑費	714	321,356		803	345,164	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		31,051			28,526	
(4) 他勘定振替額		3,516			3,642	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		147,267			166,779	
(売上原価)		164,901			177,268	
(不動産事業売上原価)		8	312,171		0	344,047

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 設計間接経費						
(1) 期首末成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		15,559			17,651	
(2) 当期発生額						
1. 動力用水光熱費	60			59		
2. 修繕費	186			262		
3. 外注設計料	1,271			538		
4. 租税公課	908			1,175		
5. 地代家賃	2,933			3,063		
6. 従業員給料手当	142,181			154,953		
7. 退職金	1,473			2,453		
8. 法定福利費	7,937			8,565		
9. 福利厚生費	1,570			2,579		
10. 事務用品費	9,079			8,738		
11. 通信交通費	7,970			7,476		
12. 交際費	152			159		
13. 調査研究費	11			41		
14. 減価償却費	280			222		
15. 雑費	846	176,857		1,019	191,302	
(3) 期末末成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		17,651			16,993	
(4) 他勘定振替額		3,217			2,246	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)		88,369			102,005	
(売上原価)		83,176			87,709	
(不動産事業売上原価)		3	171,548		0	189,714
間接経費合計			791,761			930,389

注：他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(3) 利益処分計算書

(単価：千円)

科 目	第 2 3 期 昭和43年11月30日 株主総会可決		第 2 4 期 昭和44年5月30日 株主総会可決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		1,626,497		2,021,048	394,551
II 利益処分数額					
(1) 利益準備金	22,000		30,000		
(2) 株主配当金	211,500		296,100		
(3) 役員賞与金	13,000		13,000		
(4) 任意積立金					
1. 配当準備積立金	130,000		150,000		
2. 別途積立金	1,200,000	1,576,500	1,500,000	1,989,100	412,600
III 次期繰越利益剰余金		49,997		31,948	△ 18,049

注：配当率は第23期15%、第24期20%、（普通配当15%、創立15周年記念配当5%）である。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

銘柄		1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株式	三 洋 電 機 株	50円	312,000株	54,118千円	54,118千円	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法による。
	東 洋 レ ヨ ン 株	50	300,000	36,300	36,300	
	明 治 製 菓 株	50	20,000	6,597	6,597	
	小 計		632,000	97,015	97,015	
	三 井 銀 行 株	50	600,000	32,000	32,000	
	住 友 銀 行 株	50	432,000	30,896	30,896	
	三 井 信 託 銀 行 株	50	400,000	26,000	26,000	
	東 海 銀 行 株	50	300,000	21,156	21,156	
	三 菱 銀 行 株	50	320,000	17,920	17,920	
	東 京 芝 浦 電 気 株	50	232,823	16,140	16,140	
	富 士 製 鉄 株	50	270,604	16,123	16,123	
	三 和 銀 行 株	50	160,000	11,000	11,000	
	野 村 証 券 株	50	139,000	10,657	10,657	
	いすゞ自動車 株	50	100,000	10,430	10,430	
	その他18銘柄		583,884	49,074	49,074	
	小 計		3,537,811	241,396	241,396	
	計		4,169,811	338,411	338,411	
国債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	六分半利付国庫債券	3,000千円		2,958千円	2,958千円	
	計	3,000		2,958	2,958	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表 計 上 額	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法による。
	利付電信電話債券			2,701千円	2,701千円	
	割引電信電話債券			9,531	9,531	
	株日本不動産銀行 利付債券			31,000	31,000	
	株日本興業銀行 利付債券			28,500	28,500	
	農林中央金庫 割引債券			6,072	6,072	
	商工組合中央金庫 利付債券			5,000	5,000	
	株日本長期信用銀行 利付債券			1,000	1,000	
	野村証券投資信託委託株 投資信託受益証券			8,310	8,310	
	日本投資信託委託株 投資信託受益証券			2,835	2,835	
	朝日投資信託委託株 投資信託受益証券			1,005	1,005	
	大和証券株 投資信託受益証券			1,005	1,005	
	三井信託銀行株 貸付信託受益証券			5,000	5,000	
	名古屋商工会議所 債 券			600	600	
	計			102,559	102,559	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,706,976	352,331	26,913	2,032,394	569,226	1,463,168	
建物付属設備	240,444	82,082	27,419	295,107	110,613	184,494	
構 築 物	231,684	103,081	8,451	326,314	121,198	205,116	
機械及び装置	437,979	304,385	4,732	737,632	282,106	455,526	
車両運搬具	34,104	7,497	4,053	37,548	16,058	21,490	
工具及び器具	44,670	7,901	2,391	50,180	34,576	15,604	
備 品	140,364	44,958	19,292	166,030	89,480	76,550	
土 地	1,093,975	176,807	0	1,270,782	0	1,270,782	
建設仮勘定	350,487	1,315,059	1,273,574	391,972	0	391,972	
計	4,280,683	2,394,101	1,366,825	5,307,959	1,223,257	4,084,702	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	大和団地(株)	円 50	4,003,000	千円 216,075	千円 216,075	0	千円 0	0	千円 0	4,003,000	千円 216,075	千円 216,075	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表の評価基準は移動平均法による原価法による。
	ラクダ工業(株)	500	21,900	11,210	11,210	0	0	0	0	21,900	11,210	11,210	
	大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8,280	4,752	4,752	0	0	0	0	8,280	4,752	4,752	
	大和リース(株)	500	21,600	10,800	10,800	0	0	0	0	21,600	10,800	10,800	
	大和自動車運(株)	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	
	大和ハウス(株) 国合公	円1,000	200	3,480	3,480	0	0	0	0	200	3,480	3,480	
	(株)大和ハウス販売中	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	(株)大和ハウス販売静岡	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	西日本大和ハウス販売(株)	500	1,000	500	500	0	0	0	0	1,000	500	500	
	中国大和ハウス販売(株)	500	1,100	550	550	0	0	1,100	550	0	0	0	
	大和グリーン造園(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	伸和産業(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	4,000	2,000	0	0	0	
計			4,091,280	264,467	264,467	0	0	5,100	2,550	4,086,180	261,917	261,917	

注：関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社名	当社の株式所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地株式会社	22.7% 発行済株式 1,760万株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	同社は住宅建設上大きな障害となつている宅地問題を解決するため、大規模かつ安価で好環境の宅地を造成することを目的としている。 すでに羽曳野ネオポリス（大阪）132万㎡、学園前ネオポリス（奈良）100万㎡、阪急北ネオポリス（兵庫）165万㎡、阪南ネオポリス（大阪）66万㎡、和合ネオポリス（名古屋）59万㎡、師勝ネオポリス（名古屋）10万㎡、戸塚ネオポリス（横浜）3万㎡、山中湖畔台（山梨）3万㎡、梅園台（熱海）3万㎡の宅地を経営しており、さらに関西地区において京阪東ネオポリス他約317万㎡、中京地区で約43万㎡、関東地区で約274万㎡の造成を計画しており用地については既にその大半を買収済である。 当社は同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っている。

関係会社名	当社の株式 所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
ラクダ工業 株式会社	22.8% 発行済株式 9万6千株	当社の役員3名が同社の役員に 就任している。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー書庫など のスチール家具、事務器具の製造販売会社 である。
大阪大和ハウス 工業販売株式会社	41.4% 発行済株式 2万株	当社の役員3名が同社の役員に 就任している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス、 ダイワロッジ)の販売会社である。
大和工商リース 株式会社	54.0% 発行済株式 4万株	当社の役員3名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワロッジ、ミゼットハウス) のリース事業会社である。
大和自動車運輸 株式会社	100% 発行済株式 2千株	当社の役員1名及び社員4名が 同社の役員に就任している。	当社の運輸関係を担当する。
大和ハウス 泰国両合公司	100% 発行済株式 200株	な し	鉄骨構造建築、プレハブ住宅の設計、施工及 び輸出入業務、一切の建築資材の販売、当社 の国内受注工事の現地施工を行なう現地法人 である。
株式会社大和 ハウス販売 中部	10.0% 発行済株式 3万2千株	当社の役員2名が同社の役員に 就任している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ)の販売会社である。
株式会社大和 ハウス販売 静岡	50.0% 発行済株式 1万株	当社の役員1名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ)の販売会社である。
西日本大和ハウス 販売株式会社	25.0% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ)の販売会社である。
大和グリーン 造園株式会社	50.0% 発行済株式 4万株	当社の役員3名が同社の役員に 就任している。	当社建設の住宅にかかる造園事業を行う。

(e) 長期借入金明細表

借入先	前 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要						
					使 途	最 終 返 済 期 限	分 割 返 済 条 件	担 保 物 件	(注)今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
日本開発 銀行	千円 (18,400) 46,400	千円 0	千円 9,200	千円 (18,400) 37,200	設備資金	昭47. 3	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土地 建物 機械	千円 18,400	千円 18,400	千円 18,800
㈱日本 興業銀行	(40,000) 70,000	30,000	25,000	(42,000) 73,000	設備資金 (12,000) 18,000 運転資金 (30,000) 55,000	昭49. 3	2年10ヵ月 据置 3年6ヵ月 分割返済	土地 建物 機械 受取手形	42,000	48,000	25,000
㈱日本不 動産銀行	(56,000) 64,000	0	36,000	(32,000) 52,000	設備資金	昭47. 5	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械	32,000	24,000	24,000
三井信託 銀行	(154,000) 294,000	250,000	71,000	(166,000) 461,000	〃	昭49. 1	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械	166,000	193,000	148,000
第一生命 保険相互 会社	(36,000) 51,000	0	18,000	(36,000) 33,000	〃	昭46. 6	1年据置 4年 分割返済	土地 建物	36,000	28,000	4,000
安田生命 保険相互 会社	(10,000) 0	0	10,000	(0) 0							
㈱横浜 銀行	(7,000) 0	0	7,000	(0) 0		繰上返済					
㈱東海 銀行	(0) 0	330,000	0	(10,000) 320,000	設備資金	昭47. 11	1年据置 2年8ヵ月 分割返済	土地 建物 機械	10,000	120,000	120,000
㈱富士 銀行	(0) 0	730,000	30,000	(120,000) 580,000	設備資金 (120,000) 180,000 運転資金 (0) 400,000	昭46. 9	1年10ヵ月 据置 4ヶ月 分割返済	土地 建物 機械 有価証券	120,000	520,000	60,000
計	(421,400) 525,400	1,340,000	206,200	(424,400) 1,556,200					424,400	952,400	399,800

注1. ()内金額は貸借対照表の翌日から起算して1年以内に期限が到来する為、貸借対照表において短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

2. ㊦の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

(f) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資本 組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	大和ハウス 工業株式会社 株 式	59220000	50 円	2961000 千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の当社株式所有 数 株式会社大和ハウス販売 中部 10,500株
	小 計	59220000		2961000			
株式発行 のない 資本の額							
資 本 の 額				2,961,000 千円			
準備金 の資本 組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	141,000 千円			昭和43年10月1日 資本準備金 141,000 千円を資本組入した。			
	計 141,000						

(g) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当 期 増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	千円	千円	千円	千円	千円	
株式発行差金	200,000	0	0	141,000	59,000	当期減少額は資本組入による。
合併差益	253,440	0	0	0	253,440	
計	453,440	0	0	141,000	312,440	

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 242,015	千円 22,000	千円 0	千円 264,015	前期決算の利益処分による 増加である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	70,000	130,000	0	200,000	
別途積立金	1,800,000	1,200,000	0	3,000,000	
計	2,112,015	1,352,000	0	3,464,015	

(1) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 2,032,394	千円 623,666	千円 5,692,226	千円 1,463,168	28.0%	千円 0	千円 0
	建物付属設備	295,107	13,931	110,613	184,494	37.5	0	0
	構 築 物	326,314	13,791	121,198	205,116	37.1	0	0
	機械及び装置	737,632	67,383	282,106	455,526	38.2	0	0
	車両運搬具	375,48	4,375	16,058	21,490	42.8	0	0
	工具及び備具	50,180	5,224	34,576	15,604	68.9	0	0
	備 品	166,030	12,819	89,480	76,550	53.9	0	0
	計	3,645,205	179,891	1,223,257	2,421,948		0	0
無形固定資産	特 許 権	95	6	28	67	29.5	0	0
	商 標 権	165	7	100	65	60.6	0	0
	実 用 新 案 権	159	13	125	34	78.6	0	0
	計	419	26	253	166		0	0
繰延資産	長期前払費用	46,456	1,422	6,024	40,432	13.0	0	△ 4
	計	46,456	1,422	6,024	40,432	13.0	0	△ 4
合 計		3,692,080	181,339	1,229,534	2,462,546		0	△ 4

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。
 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。
 繰 延 資 産 法人税法の規定に基づく償却。

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科 目	金 額	摘 要
一 般 管 理 費	28,114千円	※ 1
工 場 間 接 経 費	149,996	※ 2
現 場 間 接 経 費	1,356	
設 計 間 接 経 費	222	
そ の 他	229	
計	179,917	

※ 1 損益及び剰余金結合計算書の一般管理費の項の減価償却費22,306千円との差額5,808千円は、広告宣伝費として処理した構築物(広告塔)の償却額である。

※ 2 間接経費明細表の減価償却費150,067千円との差額71千円は、前払費用より配賦した償却額である。

(j) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 95,751	千円 108,350	千円	千円 88,276	千円 115,825	※1
法人税等充当金	1,030,000	1,240,000	944,306	85,694	1,240,000	※2
退職給与引当金	162,304	35,005	15,559		181,750	
価格変動準備金	40,183	37,424		40,183	37,424	※3
賞 与 引 当 金	145,425	176,071	145,425		176,071	
不動産圧縮引当金	4,628				4,628	
特別償却準備金	0	7858		27	7831	※4
計	1,478,291	1,604,708	1,105,290	214,180	1,763,529	

注 ※1. 貸倒引当金の減少額88,276千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2. 法人税等充当金の減少額のうち、その他の85,694千円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

※3. 価格変動準備金の減少額40,183千円は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

※4. 特別償却準備金の減少額27千円は、第23期に実施した特別償却額の内第24期から特定引当金方式に移行したため、税法の規定により取りくずした戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額		備 考
現 金		36,997	
預 金 当 座 預 金	661,445		
普 通 預 金	200,610		
通 知 預 金	2,509,000		
定 期 預 金	1,227,494	4,598,549	
計		4,635,546	

(b) 受 取 手 形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		裏 書 譲 渡 高		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	35,132	0.6%	2,408	0.5%	3,024	0.1%	29,700	1.1%
繊 維 工 業	91,918	1.6	3,000	0.7	18,738	0.8	70,180	2.5
化 学 工 業	333,717	5.9	12,476	2.7	97,856	4.2	223,385	7.9
製紙業及び紙加工業	101,001	1.8	3,850	0.8	42,469	1.8	54,682	1.9
鉄 鋼 業	318,337	5.6	29,860	6.4	219,073	9.4	69,404	2.4
機 械 製 造 業	228,953	4.1	80,307	6.5	70,393	3.0	128,253	4.5
電 気 機 器 製 造 業	189,739	3.4	0	0	83,915	3.6	105,824	3.7
輸 送 機 製 造 業	254,936	4.5	49,810	10.6	27,149	1.2	177,977	6.2
鉱 業 及 び 窯 業	112,927	2.0	42,300	9.0	32,342	1.4	38,285	1.3
輸 送 業	59,352	1.0	1,000	0.2	24,801	1.1	33,551	1.2
建設業及び不動産業	833,994	14.8	58,668	12.5	41,525	1.7	360,069	12.6
商 業	1,776,111	31.5	169,611	36.2	756,388	32.6	850,112	29.8
そ の 他 の 諸 企 業	1,307,758	23.2	65,177	13.9	532,971	22.9	709,610	24.9
計	5,643,875	100	468,467	100	2,324,376	100	2,851,032	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
受 取 手 形	金額	1,534,146	1,146,909	1,238,746	801,171	399,758	523,145	5,643,875
	比率	27.2%	20.3%	21.9%	14.2%	7.1%	9.3%	100%
割 引 手 形	金額	341,340	94,627	32,500	0	0	0	468,467
	比率	72.9%	20.2%	6.9%	0%	0%	0%	100%
裏 書 譲 渡 高	金額	861,908	797,202	572,383	83,532	9,351	0	2,324,376
	比率	37.1%	34.3%	24.6%	3.6%	0.4%	0%	100%
差 引 手 持 高	金額	330,898	255,080	633,863	717,639	390,407	523,145	2,851,032
	比率	11.6%	8.9%	22.2%	25.2%	13.7%	18.4%	100%

(c) 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	583	0 %	
	運輸省・日本国有鉄道	13,456	0.3	
	日本電信電話公社	13,551	0.3	
	建 設 省	45,332	1.1	
	その他の公共団体	708,553	16.6	
	計	781,475	18.3	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	16,024	0.4	
	機 織 工 業	35,505	0.8	
	化 学 工 業	103,774	2.4	
	製紙業及び紙加工業	48,237	1.1	
	鉄 鋼 業	41,866	1.0	
	機 械 製 造 業	91,098	2.1	
	電気機器製造業	65,485	1.5	
	輸 送 機 製 造 業	174,856	4.1	
	鉱 業 及 び 窯 業	38,319	0.9	
	輸 送 業	106,567	2.5	
	建設業及び不動産業	635,257	14.8	
	商 業	853,480	19.9	
	電力・ガス供給業	59,245	1.4	
	その他の諸企業	1,231,584	28.8	
	計	3,501,297	81.7	
合 計		4,282,772	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

イ. 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	66,950	37.0 %	
商 業	114,195	63.0	
計	181,145	100	

ロ. 受 取 手 形

(単位:千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
建設業及び不動産業	23,900	92 %	7,831	100 %	16,069	6.4 %
商 業	235,017	90.8	0	0	235,017	93.6
計	258,917	100	7,831	100	251,086	100

(決済期日別内訳)

(単位:千円)

区 分		44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
受取手形	金 額	55,818	41,594	71,445	59,901	4,550	25,609	258,917
	比 率	21.6 %	16.1 %	27.6 %	23.1 %	1.7 %	9.9 %	100 %
割引手形	金 額	7,831	0	0	0	0	0	7,831
	比 率	100 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	100 %
差引手持高	金 額	47,987	41,594	71,445	59,901	4,550	25,609	251,086
	比 率	19.1 %	16.6 %	28.4 %	23.9 %	1.8 %	10.2 %	100 %

注1. 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。(単位:千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	平均滞留期間
3,220,472	22,878,075	21,634,630	4,463,917	82.9%	32日

(算式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 182 \times \frac{1}{\frac{C}{1/2(A+D)}}$$

注2. 滞留状況は次のとおりである。

44年 2月～44年 3月計上額	3,982,362
43年12月～44年 1月計上額	2,822,16
43年10月～43年11月計上額	5,6135
43年 9月以前計上額	1,432,04
計	4,463,917

(e) 有価証券

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
有 価 証 券	97,015	附属明細表(a)に記載のとおり
計	97,015	

(f) 未成工事支出金

(単位:千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
430,082	647,490	105,215	1,182,787	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事原価への振替	期 末 残 高
1,437,339	6,896,776	7,151,328	1,182,787

(g) 棚卸資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
販売用土地建物	南青梅ネオポリス用地	東京都青梅市 886千m ²
	緑ヶ丘ネオポリス用地	兵庫県三木市 881千m ²
	南 方 土 地	大阪市東淀川区 36千m ²
	袖ヶ浦町分譲用地	千葉県君津郡 82千m ²
	中田町分譲用地	横浜市戸塚区 20千m ²
	浜野町分譲用地	千葉県千葉市 23千m ²
	そ の 他	奈良県大和郡山市他18件 346千m ²
	計	
材料貯蔵品	鋼管・軽量型鋼	114,550
	鉄板・一般鋼材	76,659
	一般木材・ボード類	60,541
	建 具	67,684
	建築金物・部品外	104,646
	計	424,080

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仕掛品		
ダイワハウス	841,917	
ダイワロジ	342,089	
ミゼットハウス、ガレージ	49,613	
その他の	30,438	
計	1,264,057	
合 計	3,744,831	

(h) 前 渡 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
前 渡 金	900	大和建鉄工業(株)外販売手数料前渡金
計	900	

(i) 短 期 貸 付 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	4,947	竹野産業(株)外 (利率日歩2銭5厘)
計	4,947	

(j) 前 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息	19,254	三井信託銀行(株)、(株)富士銀行外
未経過割引料	985	(株)東海銀行、(株)第一銀行外
未経過保険料	3,366	日本生命保険(相)、日産火災海上保険(株)外
未経過地代家賃	11,537	松本林業(株)外
その他の	18,917	
計	54,059	

(k) 支 給 材 料 未 収 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	582,678	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	582,678	

(l) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	3,099	営業出張仮払金
立 替 金	961	一時立替金
貸 付 金	5,788	利率日歩2銭5厘
計	9,848	

(m) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	1 5, 6 2 3	大和グリーン造園(株)外に対する立替金
計	1 5, 6 2 3	

(n) その他短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	1 9, 3 0 4	特許申請に関する仮払金外
立 替 金	7 1, 9 5 6	協力業者に対する立替金外
そ の 他 未 収 入 金	2 3, 2 5 5	旭硝子(株)外
計	1 1 4, 5 1 5	

(o) 未 収 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
不 動 産 賃 貸 料 外	1, 1 8 5	日立化成(株)家賃未収金外
計	1, 1 8 5	

(p) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額	所 在 地
奈 良 工 場 増 築 工 事	1 4 3, 7 0 6	奈良市西九条町362-1
仙 台 工 場 増 築 工 事	4 7, 0 2 9	宮城県名取郡岩沼町下野郷字北谷地25
鹿 児 島 工 場 新 築 工 事 外	2 0 1, 2 3 7	鹿児島県姶良郡隼人町真孝字浜田の上2222-1外
計	3 9 1, 9 7 2	

(q) 投 資

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	3 4 6, 9 1 3	附属明細表(a)に記載のとおり
関 係 会 社 有 価 証 券	2 6 1, 9 1 7	附属明細表(d)に記載のとおり
出 資 金	5 0	三徳信用組合外
長 期 貸 付 金	9, 5 6 0	大阪建設業協会外
株主・役員・従業員長期貸付金	9 2, 5 8 7	社員持家制度による融資金
敷 金	2 9 6, 2 2 4	松本林業(株)、東京建物(株)外
長 期 保 証 金	2 5 8, 0 0 0	東京建物(株)事務所賃借協力金
そ の 他 投 資		
	3 2, 2 1 2	サンウエーブ工業(株)、ヤマシロ製薬(株)更生債権
	1 6, 2 5 0	日本ライン観光開発(株)入会金
	2 7, 3 1 1	75, 7 7 3 ゴルフクラブ入会金外
計	1, 3 4 1, 0 2 4	

(r) 長期前払費用(繰延資産)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	1,154	社宅賃借による権利金
工 場 導 入 道 路	7,646	公共道路の当社負担金、搬入私道工事費
事 務 所 外 賃 借 料	23,235	札幌支店事務所外
電 照 看 板 代 外	8,397	広告用電照看板代外
計	40,432	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	823,084	昭和産業(株)外
外 注 関 係	373,890	近畿電気工事(株)外
そ の 他	45,071	三菱商事(株)外
計	1,242,045	

注、決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

期	日	44年4月	5 月	6 月	7月	8月	9月以降	計
支 払 手 形	金 額	5 0 2,5 7 7	3 9 0,6 1 3	3 4 2,1 7 5	8 2 0	0	5,8 6 0	1,2 4 2,0 4 5
	比 率	4 0.5 %	3 1.4 %	2 7.5 %	0.1 %	0 %	0.5 %	1 0 0 %

(b) 工事未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	1,678,791	三井物産(株)、三菱商事(株)外
外 注 関 係	2,677,971	拓進工業(株)、(株)藪内工務店外
そ の 他	84,928	日新運輸倉庫(株)外
計	4,441,690	

(c) 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	便 途	担 保
(株) 三 菱 銀 行	1 0 0, 0 0 0	昭和44年5月20日	運転資金	土地
(株) 東 海 銀 行	8 0, 0 0 0	昭和44年4月24日	〃	土地、建物
(株) 三 井 銀 行	5 0, 0 0 0	昭和44年5月31日	〃	受取手形
(株) 富 士 銀 行	2 5, 0 0 0	昭和44年4月30日	〃	受取手形
(株) 第 一 銀 行	1 2, 6 1 8	昭和44年4月28日	〃	受取手形
(株) 南 都 銀 行	3 4 0, 0 0 0	昭和44年4月30日	〃	有価証券、定期預金、土地、建物
(株) 常 陽 銀 行	5 0, 0 0 0	昭和44年4月30日	〃	受取手形
農 林 中 央 金 庫	7 0, 0 0 0	昭和44年4月30日	〃	銀行保証
1年以内に返済予定 の長期借入金	4 2 4, 4 0 0			
計	1, 1 5 2, 0 1 8			

(d) 未払金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
土 地 及 び 建 物	5 8, 5 4 4	朝日石綿工業(株)外
株 主 配 当 金	3, 7 8 3	
機 械 及 び 装 置 外	1 2 9, 9 0 7	三菱商事(株)外
計	1 9 3, 2 3 4	

(e) 未払費用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
販 売 手 数 料	9 8, 0 3 1	(株)平田家具外
広 告 宣 伝 費	8 4, 8 9 9	(株)朝日広告社外
自 動 車 費	9, 9 6 3	アルプス石油販売(株)外
事 務 用 品 費	1 1, 3 0 1	(株)速水龍文堂外
支 払 利 息 外	2 6, 7 2 4	日本開発銀行外
計	1 8 0, 9 1 8	

(f) 未成工事受入金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
未 成 工 事 受 入 金	3 6 9 2, 4 1 5	三菱商事(株)外
計	3 6 9 2, 4 1 5	

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	完成工事高へ振替	期末残高
2,579,105	1,328,395	1,217,064	3,692,415

注、損益及び剰余金結合計算書の完成工事高(売上高、不動産事業売上高を含む) 2,287,807千円と上記完成工事高への振替額 1,217,064千円との差額 1,070,743千円は完成工事未収入金の当期計上高である。

(g) 預り金

(単位：千円)

摘要	金額	主たる相手先
預り金	328,401	岡林貞夫プレハブ住宅予約申込金外
源泉所得税	2,452	3月分
計	330,853	

(h) 前受収益

(単位：千円)

摘要	金額	備考
前受収益	53,902	住宅ローン保証料外
計	53,902	

(i) 従業員預り金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
社会保険料	1,084	3月分
市町村民税	2,229	3月分
その他	12,983	生命保険(団体)掛金預り金外
社内預金	144,650	年7分3厘7毛、返済期日は特に定めていない。
計	160,946	

(j) 仮受金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
仮受金	865	東栄土地開発料外
計	865	

(k) 関係会社敷金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社 敷 金	1 4, 8 5 0	大和団地(株)外 大和ビル敷金
計	1 4, 8 5 0	

(l) 長期預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 預 り 金	4, 2 5 0	大和団地事業協同組合外 大和ビル敷金
計	4, 2 5 0	

3. その他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

期 間		昭和43年			昭和44年			
項 目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
月 初 手 持 資 金		3,090,130	3,158,219	2,976,128	3,383,663	3,214,724	3,394,753	3,090,130
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	846,015	824,294	1,168,065	486,297	675,899	1,184,770	5,185,340
	前 受 収 入	1,090,535	1,344,901	1,930,249	1,068,907	1,630,270	2,091,469	9,156,331
	手 形 取 立	172,264	136,979	163,692	112,110	161,409	211,682	958,136
	手 形 割 引	143,633	470,437	861,721	72,186	193,244	217,279	1,958,500
	借 入 金	156,412	691,700	455,423	57,200	225,591	76,150	2,347,826
	そ の 他 の 収 入	107,134	111,233	359,592	148,890	144,687	205,169	1,076,705
	計	2,515,993	3,579,544	4,938,742	1,945,590	3,031,100	4,671,869	20,682,838
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	354,781	332,510	324,907	421,775	401,371	471,272	2,306,616
	買 掛 金 支 払	1,420,612	1,527,358	2,637,672	722,599	1,489,086	1,710,820	9,508,147
	人 件 費	106,443	119,618	398,350	109,234	110,076	108,413	952,134
	経 費	149,944	158,729	168,148	129,263	152,663	244,401	1,003,148
	設 備 投 資	231,581	147,284	356,366	211,741	231,941	362,559	1,541,472
	借 入 金 返 済	38,012	65,212	274,996	253,608	293,698	339,482	1,265,008
	そ の 他 の 支 出	146,531	1,410,924	370,768	266,309	172,236	194,129	2,560,897
	計	2,447,904	3,761,635	4,531,207	2,114,529	2,851,071	3,431,076	19,137,422
次 月 へ 繰 越 金		3,158,219	2,976,128	3,383,663	3,214,724	3,394,753	4,635,546	4,635,546

注：その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

期 間		昭和44年						
項 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
月 初 手 持 資 金		4,635,546	5,314,652	4,820,305	5,497,705	5,196,705	4,905,705	4,635,546
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	1,209,190	1,366,652	1,220,000	1,280,000	1,310,000	1,560,000	7,945,842
	前 受 収 入	1,094,683	1,685,981	1,960,000	1,830,000	2,040,000	2,360,000	10,970,664
	手 形 取 立	376,773	331,963	400,000	350,000	350,000	400,000	2,208,736
	手 形 割 引	92,767	0	0	0	0	0	92,767
	借 入 金	538,219	930,000	730,000	280,000	280,000	250,000	3,008,219
	そ の 他 の 収 入	499,445	146,115	180,000	200,000	200,000	200,000	1,425,560
	計	3,811,077	4,460,711	4,490,000	3,940,000	4,180,000	4,770,000	25,651,788
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	503,276	391,313	386,000	450,000	650,000	550,000	2,930,589
	買 掛 金 支 払	1,786,556	1,912,509	2,200,000	2,390,000	2,600,000	2,800,000	13,689,065
	人 件 費	145,870	157,417	150,000	500,000	150,000	150,000	1,253,287
	経 費	208,890	248,039	200,000	200,000	200,000	240,000	1,296,929
	設 備 投 資	126,271	193,636	200,000	190,000	280,000	370,000	1,359,907
	借 入 金 返 済	56,087	47,084	337,600	328,000	401,000	88,751	2,057,287
	そ の 他 の 支 出	305,021	200,506	339,000	183,000	190,000	200,000	3,222,081
	計	3,131,971	4,955,058	3,812,600	4,241,000	4,471,000	5,197,516	25,809,145
次 月 へ 繰 越 金		5,314,652	4,820,305	5,497,705	5,196,705	4,905,705	4,478,189	4,478,189

注：その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。